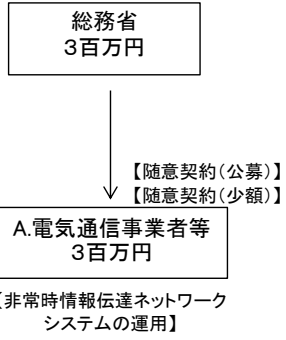


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～	担当課室	電気通信技術システム課	課長 杉野 勲			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条	関係する計画、通知等	防災基本計画(平成23年12月27日中央防災会議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害等の非常時においては、国が電気通信事業用設備の被災状況等を迅速・確に把握し、電気通信事業者に対し必要な要請等を行うことが重要となることから、設備の被災状況等に関する情報の伝達を行うシステムを維持・運用し、国と電気通信事業者との間及び電気通信事業者相互間における連携体制を確保する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	非常時情報伝達ネットワークシステムを構築し、大規模な災害等が発生した場合に電気通信事業用設備の被災状況を迅速に把握するとともに、災害救助機関等の重要通信の確保等を円滑に行う。(平成18年度～平成21年度は総務省本省においてシステムを構築していたが、経費を削減するため平成21年10月から民間企業が提供するASPサービスの利用に移行。)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	18	8	8	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	18	8	8	0	0
	執行額	17	7	3			
	執行率(%)	94.4	87.5	37.5			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	非常災害時に電気通信事業者の被害状況を把握するための連絡システムであるため、定量的に指標を示すことは困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	非常災害時に電気通信事業者の被害状況を把握するための連絡システムであるため、定量的に指標を示すことは困難である。なお、本システムは昨年3月の東日本大震災、昨年9月の台風12号等で最大限活用したところ。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠		-		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				非常時情報伝達ネットワークシステムの改修が終了したため、H24より運用に必要な費用のみを経常経費としている。なお、経常経費はレビューシート作成の対象外となるため、予算額は「0」で記載している。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	通信は基幹的インフラであり、災害時においても復旧作業・安否確認等に不可欠なものであるため、全国の電気通信事業者の被災状況を確認するための本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国規模の電気通信事業者の被災状況をとりまとめるのは地方自治体には困難であり、また、電気通信事業者の機密情報も報告されるため民間に委ねることは困難である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	昨年3月の東日本大震災の対応業務により、当初予定していたシステム拡充等が大幅に遅れ、システム稼働期間が短期となったため、執行額が少額となった。
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募による調達を実施しており、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	独自にシステムを構築していた以前よりもASPサービスを利用することにより、大幅にコストを削減した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害等の非常時に電気通信事業者の被害状況を把握するための連絡に必要な支出のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1つのシステムで全国の電気通信事業者の被災状況を把握できるため、実効性の高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	収集した情報は報道発表や災害対策関係の省庁等に提供するなど、十分に活用している。
点検結果	<p>昨年発生した東日本大震災では、通信設備の被害状況を把握するため、主要な電気通信事業者(8社)への報告依頼を行い、24時間体制で活用した。その他、震災直後の多くの余震、新潟・福島大雨被害(昨年8月)、台風12号(昨年9月)、大雪被害(本年1月)等電気通信事業者からの最新の被害状況を収集し、国民への迅速な情報提供をするために、本システムを最大限活用しており、平時においても大規模災害を想定した情報収集の訓練を実施しているところ。</p> <p>また、本システムの運用に当たっては、サーバーの独自保有から電気通信事業者が提供するサービスに切り替えることによるコスト削減など、従来から経費削減に取り組んでいるところである。平成25年度については、運用費のみを計上するなど経費削減に努めている。なお、平成24年度以降は経常経費に移行しており、経常経費はレビューシート作成の対象外となるため、予算額は「0」で記載している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	経常経費の中で、適切に予算を執行		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	経常経費として引き続き効率的に予算を執行		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0077	平成23年行政事業レビュー	0080

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. NTTコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
サービス提供料	安否確認／一斉通報サービス料	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	安否確認/一斉通報サービスの提供	3	随意契約(公募)	-
2	(株)NTTドコモ	通信料	0.13	随意契約(少額)	-
3	KDDI(株)	通信料	0.08	随意契約(少額)	-
4	東日本電信電話(株)	通信料	0.07	随意契約(少額)	-
5	ダイワボウ(株)	通信料	0.05	随意契約(少額)	-
6	NECビックローブ(株)	通信料	0.04	随意契約(少額)	-
7					
8					
9					
10					

※ 端数処理の関係で支出額合計額が資金の流れ図と一致しない。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					